

臨床心理学におけるオンラインインタビューの方法 論と倫理的配慮

田中, 将司
九州大学大学院人間環境学研究院

古賀, なな子
九州大学大学院人間環境学府

新村, 信貴
九州大学大学院人間環境学府

森, 陽平
九州大学大学院人間環境学府

他

<https://doi.org/10.15017/4774180>

出版情報：九州大学総合臨床心理研究. 12, pp.91-96, 2021-03-15. 九州大学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター
バージョン：
権利関係：

臨床心理学におけるオンラインインタビューの方法論と倫理的配慮

田中将司 九州大学大学院人間環境学研究院 / 古賀なな子 九州大学大学院人間環境学府 / 新村信貴 九州大学大学院人間環境学府 /
森 陽平 九州大学大学院人間環境学府 / 金子周平 九州大学大学院人間環境学研究院

要約

Covid-19感染防止や研究協力者の不安軽減の観点から、臨床心理学においても、質的調査の方法を対面からオンラインに移行・代替する必要がでてきた。本論ではオンライン調査のガイドラインや遠隔心理療法などについてレビューを行い、オンラインインタビューの1) メリットとデメリット、2) 倫理的配慮、3) 臨床における配慮事項に関する資料を示し、臨床心理学におけるその使用の意義と今後の課題について、考察することを目的とする。デメリットとして、データの質の低下、中断率の高さ、情報漏洩のリスクなどがある一方で、メリットとしてサンプリングのしやすさや安心・安全の確保などがあげられた。また、研究者が遵守すべき倫理的配慮として、プライバシーを尊重したうえで同意と撤回について説明すること、オンラインのコミュニティを尊重すること、適切なインターネット環境を設定すること、合理的配慮を行うこと等が考えられた。以上から、オンラインインタビューは対面困難時の代替方法ではなく、積極的な選択肢として検討できることが示唆された。また今後の課題として情報漏洩のリスクやデジタルリテラシー等の観点からガイドライン作成が望まれる。

キーワード：オンラインインタビュー、倫理、臨床心理

I. 問題と目的

1. 新型コロナウイルスの流行と臨床心理学研究

2020年現在、世界規模で新型コロナウイルスが流行している。厚生労働省(2020)が発表した「新しい生活様式」では、自宅等の遠隔地からの勤務を表す「テレワーク」が推奨されている。こうした生活様式において、米国のZoom Video Communicationsが提供するZoomを始めとするビデオ通話ツールが盛んに利用され、個人的な対話手段から、就労や就学等の公的な場面まで広く使用されるようになった。全般的な生活様式の変化は、臨床心理学の研究活動にも影響を及ぼし、少なからず研究計画が中止に追い込まれている。しかし、この様な大きな環境の変化の中でも、研究活動は継続する必要がある。

近年ではインターネットを使用したウェブ調査が有効な方法の一つとして提唱されている(三浦, 2017; 歸山, 2017; 植淵・村中, 2018)。量的研究はこうした方法を採用しやすく、感染症のリスクを低減させつつ研究活動を継続できる可能性がある。参与観察法やインタビュー調査等を用いる質的研究は、基本的には研究者と研究協力者の直接対面が避けられない方法が多いものの、インタビュー調査は、直接対面を避けた調査方法を検討する余地がある。臨床心理学領域のオンラインインタビュー調査を検討する上では、ビデオ通話ツールを使用した心理面接の実践方法が参考になる。新型コロナウイルスの流行後は、American Psychological Association(2020)(以下APA)や、本邦の心理学系の各学会等の組織が心理面接の際の留意点やガイドラインについて紹介や提案をしている(日本心理学会, 2020; 日本学生相談学会, 2020; 認定NPO法人 子どもの心理療法支援会, 2020)。

2. ビデオ通話ツールを使用したオンラインインタビュー調査

ビデオ通話ツールの普及や心理面接での使用の動向を鑑みると、インタビュー調査においても同様のツールを用いた調査が有用な選択肢として考えられる。しかし、本邦においてオンラインインタビュー調査を行った研究例は極めて少なく(執行, 2008; 2011)、チャットやメールによるインタビュー調査(Flick, 2007/2011)を含んでも研究数は多くない(大野, 2018)。また本邦では、オンラインインタビューの方法に関する論考も確認

できないため、文化差に留意しながら海外の研究を中心にレビューを行う必要がある。

Nehls et al.(2015)は、社会科学分野の研究におけるビデオ通話ツールの使用に関する文献を展望し、調査プロセスにおける注意事項やそのメリットとデメリットについて言及している。彼らの主張は、従来の多くの研究者の認識と異なり、オンラインインタビューは対面のインタビューに劣らず、研究者にとって実行可能な選択肢として考えられるべきであるということである。Janghorban et al.(2014)やHanna(2012)も、同様にオンラインインタビューのメリットとデメリットをふまえ、その方法としての可能性を論じている。

3. 本論文の目的

感染症の拡大防止に対しての最大限の配慮が求められる昨今、オンラインインタビューの需要は一層高まることが想定される。臨床心理学研究の方法としてオンラインインタビューを適切に選択していくために、その方法論の整理が求められる。本稿ではオンラインインタビュー調査の1) メリットとデメリット、2) 倫理的配慮、3) 実際の調査場面や手続きにおける臨床心理学的配慮、以上三点に関する資料を提示し、臨床心理学領域におけるその使用の意義と今後の課題について考察することを目的とする。

II. オンラインインタビューのメリットとデメリット

オンラインインタビュー調査を適切に選択し実施をしていくため、ここでは主に海外での文献レビューを整理し、研究者と研究協力者にとってのメリットとデメリットを示す。

1. オンラインインタビューのメリット

(1) 研究者にとってのメリット

リクルーティングのしやすさ

対面でのインタビューでは、研究協力者と相談の上で実施場所を決定するが、一般に協力者の移動を伴う場合が多く、協力者にとっては協力意志を阻害する要因の一つとなりうる。対面でのインタビュー調査への参加において、時間や場所の制限があるインタビュー者に対しては、オンラインツールを用いたインタビューが推奨される(Janghorban et al., 2014)。具体的には、研

究協力者が“自分の場所”で調査に参加できるため、柔軟性があり、より多くのサンプルへのアクセスが実現されること (Chapman, et al., 2003; Deakin & Wakefield, 2013; Murthy, 2008) が挙げられる。また、物理的に遠い研究協力者のアクセス増加 (Sturges & Hanrahan, 2004; Sweet, 2002; Tausig & Freeman, 1988) の可能性も示唆されている。インタビューへの参加にあたって柔軟性があることで、短時間で大量のインタビューを蓄積することができ (Duffy et al., 2005)、研究者にとっては必要なデータを集めやすくなるメリットがあると言えるだろう。

変数の統制

一般に、質的研究は多くの変数を統制できず、インタビュアーやインタビューの場等に影響を受けて結果が得られるため、それらの影響を考慮しながら研究方法が発展してきた (Holstein & Gublium, 1995/2004; Biggerstaff, 2014)。British Psychological Society (2017) は、オンラインインタビューの場合、研究者が場面を統制することは重要ではない可能性を指摘している。研究対象者がインタビューを受けるそれぞれの場所の影響は考慮すべきものの、研究者が準備した特定の物理的場所や環境がインタビュー内容に与える影響は、問題とならないことの方が多いかも。さらに、Duffy et al (2005) は、対面でのインタビューで生じるインタビュアー効果や社会的望ましさのバイアスが回避される可能性を指摘している。また、後述のように、研究協力者は自分の家や事務所等の自身が選んだ場所で調査に参加することで快適さを感じる可能性があり、そのような快適な環境が早く開放的で、率直な話を促進する可能性がある (Nehls et al., 2015)。オンラインインタビューでは、個々の環境要因の統制は困難である一方で、調査者側が準備する環境要因の影響を弱められる点において、変数の統制面では対面のインタビューよりも優れていると考えられる。

(2) 研究協力者にとってのメリット

協力者による中止の意思の示しやすさ

対面のインタビューでも、調査協力者による調査中止の申し出は可能だが、中止を言い出しにくい場合がある。一方、オンラインインタビューでは、参加者はボタンをクリックするだけで、不快な状況となったインタビューのプロセスから撤退する権利を得ることができる (Deakin & Wakefield, 2013)。対面のインタビューに必要な言語的なやり取りを介さずに調査を中止できる点で、オンラインインタビューでは、協力者の意思を尊重しやすくなっていると言える。また同論文で、インタビューの中断に伴い、時間や経済的資源が消費されないことも指摘されており、その点もオンラインならではの利点と言える。

(3) 双方にとってのメリット

安心・安全の確保

能智 (2011) は、場の設定による語りへの影響の可能性を指摘し、インタビュイーが不快や不安を感じる場合は避けるべきであるとしている。また、Hanna (2012) は、オンラインのインタビューにおいて、研究者・参加者の双方が互いの個人的空間を押し付けず、自宅のような「安全な居場所」に留まることが出来ることを指摘している。電話調査についても同様に、インタビュアーの安全性が高く (Carr & Worth, 2001; Sturges & Hanrahan, 2004)、参加者の匿名性 (Sweet, 2002; Tausig & Freeman, 1988) とプライバシー (Sturges & Hanrahan, 2004) を保ちやすく、社会的圧力を減少させ、ラポールを増加させる

(McCoyd & Kerson, 2006) ことが示されている。さらに、対象者がインタビュアーと一緒にいるところを見られることに心配を示す場合も、オンラインの利用が不安を低減させ (Nehls et al., 2015)、安心して調査に協力することを促進する要因となる。特に2020年現在のような感染症の流行下において、対面インタビューによる研究者・研究協力者双方の感染リスクは下げられず、安心と安全を確保することは難しい。一方、オンラインは安心・安全な調査方法である。

2. オンラインインタビューのデメリット

(1) 研究者にとってのデメリット

研究手法によるデータの質への影響

対面インタビューでは、研究協力者の音声情報に加え、その表情や仕草、姿勢なども参考にすることが多い。一方、オンラインインタビューでは、研究協力者がビデオ通話を行わない音声通話やチャット等を用いた調査を希望する場合がある。ビデオ通話が可能な場合も、肩から上などの限定された視覚情報しか得られないことも多い。Novick (2008) は、電話での調査において、電話では視覚的な手がかりがないために、文脈や非言語的なデータが失われ、ラポール、探究心、回答に対する解釈が損なわれると述べている。また、電話インタビューでは対面インタビューよりも自然な反応が少ないという指摘 (Shuy, 2002) もなされている。視覚的な手掛かりが得られない状況で、このような困難が生じることは、デメリットを増幅させる可能性もあり、よく留意する必要があるだろう。

調査の継続率が低下する可能性

先述のように、調査協力者がボタンひとつで調査を中断することが出来ることは、メリットになりうる一方で、調査のドロップアウト率が上昇する要因にもなりうる。Deakin & Wakefield (2013) は、オンラインインタビューは対面の調査と比べて、欠席率や面接の予定変更が増える可能性が高いことを指摘している。インタビューの欠席のしやすさや予定変更などの柔軟性をメリットとして捉えつつも、中断率を下げる工夫も必要である。例えば、調査に伴う負担についての話し合いの機会の保証や中断したい時の手続きについて、調査協力者に対する十分な説明を行う必要があるだろう。

オンラインインタビュー適用の限界

オンラインインタビューは、すべての質的研究やインタビュー調査において適用できるとは限らない。例えばNehls et al. (2015) は、研究者が対象や環境に入り込む必要がある質的研究 (ex. 長い年月をかけて環境や対象に関わりながらインタビューを行うエスノグラフィー調査) には向いていないと指摘している。特定の場所と密接に結びついた集団や、オンライン環境を持たない対象にも、適用は困難である。そのため、このような対象にインタビューを実施することが困難な場合は、観察法や過去の記録を用いるなどの複数の方法を組み合わせて行う必要があるだろう。

(2) 研究協力者にとってのデメリット

情報漏洩の可能性

データの保管や漏洩防止は研究上の最重要事項の一つである。オンラインでのインタビューのリスクとして、Palys & Atchison (2012) は、デジタルで収集されたデータのセキュリティの脆弱性について警告している。また、データがクラウドサーバを運営している企業のプライバシーポリシーの対象となることに懸

念を表明している。具体的には、米国においてこれらの企業の多くは米国爱国者法の管轄下にあり、参加者の機密性が脅かされるため、研究者が「独自の」データサーバーを実行する能力を開発することが理想的である (Palys & Atchison, 2012) と指摘している。研究者はオンライン上のデータのセキュリティを確保し、研究協力者の情報を守るための知識と手段を身につける必要がある。

(3) 双方にとってのデメリット

インターネット環境や設備の問題

オンラインインタビューの現実的な問題の一つは、インターネット環境の確保である。実際にHanna (2012) は、Webカメラの故障によりインタビューが中断された例を報告しており、安定した通信環境の確保は必須条件であるといえよう。その他にも、オンライン調査においては、高速回線のインターネットにアクセスできることやオンラインでの会話に親和性があること、デジタルリテラシーを有していることが必要であり、これらの要因がインタビューにも影響する (Deakin & Wakefield, 2013; Hamilton & Bowers, 2006) という指摘もある。オンラインインタビューには、双方が自信をもってインターネットを使用する技術が求められる (Mann & Stewart, 2000) ため、協力者が限定されてしまう点が大きなデメリットであると言える。また、インターネットの普及度合いやアクセスしやすい環境にあるかによって、同意や撤回、参加者の保護に関する手続きに影響を与える場合がある (British Psychological Society, 2017) という指摘もあり、安定したインターネットへの接続環境を整えることが重要である。一方、インターネット環境の安定性や安心・安全の守られる場所の確保が、研究協力者にとって負担となる可能性も考慮する必要がある。

3. まとめ

オンラインインタビューには、対面インタビューと同等もしくは有利な側面が多数みられる一方で、研究手法や研究者・研究協力者のインターネットに関する環境・技術が十分に整っていない場合は、デメリットが大きくなる可能性が示唆された。従来の質的研究においては、対面インタビューが“ゴールドスタンダード”と言われてきたが、Deakin & Wakefield (2013) は、「オンラインインタビューは、対面インタビューが実現できない場合の代替手段や二次的な選択肢ではなく、研究者にとって実行可能な選択肢として扱われるべきである」と述べている。一方、特に研究協力者のプライバシーを侵害する可能性のある情報漏洩等に関しては、オンラインインタビューのガイドラインが作成される必要がある。調査の実施に際しては、双方のデメリットをいかに軽減もしくは解決できるかが課題となるだろう。とりわけ協力者の倫理的配慮に関しては十分な対応を行う必要がある。

III. オンラインインタビューの倫理的配慮

インターネットを用いた研究は特に情報管理が難しく、研究協力者に多大な被害をもたらしかねない。しかし、オンラインインタビューのガイドラインについては、日本心理学会 (2009) や日本心理臨床学会 (2016)、APA (2016) の倫理規程等でもほぼ言及されていない。そこで本稿では、オンラインインタビューの倫理的配慮事項を検討する上で、British Psychological Society (2017) による "Ethics Guidelines for Internet-mediated

Research" を参考にする。さらに近年、複数の文献でオンラインインタビュー特有の倫理的課題と配慮が詳述されている (Palys & Atchison, 2012; Ayling & Mewse, 2013; Nehls et al., 2015)。ここでは、これらの文献からオンラインインタビューに特化した倫理的配慮を整理する。

1. オンラインインタビューにおける配慮事項

(1) プライバシーの尊重

British Psychological Society (2017) は、オンライン調査の倫理的課題の一つにプライバシーの問題を挙げている。インタビューに限らず、オンラインでの対話は、その情報を他者に見られること、後からその情報を追跡されること、永続的に情報が残されることが可能であり統制不可能である一方、インタビュー自身はそれがプライベートなやりとりだと捉えている可能性が高い (British Psychological Society, 2017)。先述のように、対面よりもオンラインインタビューの方がプライバシーが守られていると考える可能性も高い。少なくとも研究者は、客観的な事実を知る必要があり、研究協力者が抱く主観的な感覚も考慮に入れながらプライバシーを尊重した調査手続きを十分に検討する必要がある。

(2) 同意と撤回の手続き

プライバシーを考える際には、同意と撤回の手続きに焦点を当てる必要がある。British Psychological Society (2017) は、1) データの機密性を絶対に保証することの難しさ、2) インタビューを行うまでにコンタクトを取るメール等のソフトの安全性、3) 匿名化が困難な語り等を扱う場合にはさらに了承を得ること、4) ネット上にデータが保存される可能性の4点についてインタビューアは熟知し、研究協力者に同意を得る際に、明瞭で簡潔な説明を行う必要があることを述べている。撤回については、1) インタビューアの撤回決定がインタビューアに明らかにされないままに行われる可能性、2) 撤回するまでのデータが保存されてしまう可能性の2点を考慮し、例えば終了や撤回のボタン、撤回後の連絡先等を明示しておくなどの対応の必要があることを指摘している。類似した言及は他の文献でもなされている (Ayling & Mewse, 2013; Nehls et al., 2015)。インターネットは統制不可能でプライバシーを絶対に保証するのは難しいこと、統制が特に難しい点の説明と補足、そして簡潔で明瞭な撤回のプロセスの説明が求められている。

(3) 社会構造やコミュニティの尊重

現実のフィールドを対象とした研究と同じく、オンライン上の社会構造やコミュニティを尊重し、破壊しないような方法をとることが推奨される。British Psychological Society (2017) が特に挙げているのは、オンライン上のソーシャルグループにアプローチを試みる場合であった。オンライン上のコミュニティを居場所としている者のために、そのコミュニティを壊さない配慮や努力が必要であろう。

2. 研究テーマに基づく個別的配慮

研究者は上述の配慮事項以外にも研究テーマに基づいて倫理について考えなければならない。British Psychological Society (2017) は、例えば性指向や政治見解といった開示されることでインタビューアに被害が及ぶ可能性が大きいセンシティブなテーマの場合には、プライバシーのコントロールが困難なオンラインインタビューではなく、対面インタビューを再検討する必要があることを述べている (British Psychological Society,

2017)。個別的に倫理的配慮について考え、オンラインインタビュー自体を実施するかどうかも含め、研究協力者に利益をもたらす被害を抑える考慮を行うべきである。

一方、性指向についてオンラインインタビューを行った Ayling & Mewse (2013) は、研究方法を明示しながら、センシティブなテーマでもオンラインインタビューが適用でき、有益な結果が得られる可能性を主張した。Ayling & Mewse(2013) は、複数のゲイにチャットインタビューを行い、上述の配慮に加え、暗号化されたチャットツールの活用、匿名性のためのフリーメールの使用、万一のための相談機関の紹介を行なった。匿名の会話や、文字媒体に慎重に回答することができること等のチャットの特性によって、満足した結果が得られたと省察している (Ayling & Mewse, 2013)。このように対面における倫理的課題をオンラインではクリアできる場合もあり、研究協力者の被害を減らし有益な結果が得られる可能性もある。

研究者は、協力者に与える不利益や被害の可能性を十分考慮し、オンラインインタビューの実施自体を慎重に検討しつつ、不利益を補償する努力する必要がある。一方で、対面で生じる倫理的課題をオンラインインタビューによってクリアできる可能性も見出された。匿名性や協力者の負担等を考えると、オンラインインタビューの方が研究倫理の面でメリットがあるとも考えられる。テーマのセンシティブさからデメリットや配慮のみに注目するのではなく、メリットとデメリットの両側面から個別に倫理的配慮を考える必要がある。

IV. 臨床心理学における倫理的配慮について

臨床心理学領域のオンラインインタビュー調査に求められる細やかな倫理的配慮については、これまでほとんど検討されてこなかった。そこで、様々な学会等が示すオンラインでの心理面接の留意点等を参考にしながら、オンラインインタビューにおける臨床心理学的な倫理的配慮について独自に考察していく。

1. セッティング

(1) 空間の確保に関して

オンラインでは、研究者と研究協力者が同じ空間を共有できない点の特徴である。研究協力者に自ら空間や機器を用意してもらう際、互いに第三者による中断や介入がなされず、安心・安全が脅かされない空間の確保が必要である (APA, 2020)。調査内容がセンシティブな内容の場合などには特に配慮が必要だろう。安心できる場所という曖昧な言葉では分かりにくい調査協力者や、一人の空間の確保が難しい環境の場合には、例えば押入れや車内など (Person centered teach, 2020) を具体的に提案する配慮が必要かもしれない。同席者がいる場合も、本人の了解を得ているか確認する必要がある (岸本ら, 2018)。

一方で、外出困難な強迫症やパニック症、また、体力・免疫的に不安な病弱者等へのオンライン面接は、その負担軽減の面でメリットが大きい。実際にオンラインでの心理面接の事例は、強迫症への適応が多いことが示されている (竹林・前田, 2018)。先述のように、対面に比べてオンラインだと社会的望ましさのバイアスが少なくなること (Duffy et al., 2005) や、社交不安場面で現れる自律神経症状 (発汗や赤面など) を隠す必要が減ること (e.g., Kamalou et al., 2019; Lee & Stapinski, 2012) 等から、対面時に生じる様々な不安や心理的負担の軽減も見込むことが可能である。

(2) 使用機器に関して

機器操作への不安が高い場合には、事前接続等の配慮も選択肢に入れるべきであろう。セキュリティ面への配慮に加え、操作しやすさ等の面からも総合的に負担を軽減させる必要がある。一方で、上述の調査協力者のメリットや、メールやメッセージアプリ等では匿名性や非同期性が安全確保行動として利用される (Lee & Stapinski, 2012) ことから、操作に不慣れなツールの選択や機器の不具合が、心理的な安全保証を意味している可能性も考慮しておくべきだろう。さらに、通信が切断する不安から思い通りに話せないことも生じうるため、切断時のバックアッププラン (APA, 2020) の作成も、不安の軽減に有効であろう。

2. コミュニケーションの工夫

(1) ラポールのための工夫

表情は言葉よりも体験をリアルに反映する (吉良, 2015) ものの、真実が表れやすい微表情は見落とされがちである (Ekman & Feisen, 1975/1987)。対面時でも見落としがちな複雑な表情を、画面を通じて微細に感じ取ることは困難であり、オンラインインタビューでは対面時と異なる関係構築をする必要がある。例えば、オンラインインタビューでは、電話やメールによるスケジュールや段取りの段階からラポールを築けるように配慮する必要がある (Bertand & Bourdeau, 2010)。また Geller (2020) は、オンラインでの心理面接においてセラピストのプレゼンスを高め、治療同盟や関係を構築するために、オンラインセキュリティなどの他にも最適な距離感や明るさ、職業的な服装、セッション前のセルフケアなどの準備、セッション中の態度や工夫が有効であることを示している。また、インタビュー前後のやり取りの段階から親しみやすく、質問をしやすいコミュニケーションを心がける (Evans et al., 2010) 等の工夫も必要である。オンラインインタビューにおいてラポールを形成するためには、対面とは異なる準備と工夫、十分な練習が必要であるといえよう。

(2) カメラによる心理的影響

研究協力者にとって安心できる場所であっても、オンライン画面の狭い枠からフェードアウトできない状況は、広場恐怖に似た恐怖や、多動性や衝動性を抑えるストレスを生むことを予測しておく必要がある。そのような不安や苦痛の緩和のためには、中断可能性についての説明、意図的な休憩等の配慮が欠かせない。カメラによって視線が一致しないことの違和感や、自己画面の提示への抵抗感 (岸ら, 2007) も指摘されており、他者視線への不安が高い場合は、自己画面を消す選択肢を提示するなどの倫理的配慮も考えられる。

(3) インタビュー前後の余韻

佐伯 (1990) は『治療構造論』のなかで、待合室のような外的現実と内的現実との程よい移行領域が必要であると述べた。インタビューの場合でも時間の前後で大事なことが語られることは度々あり、インタビュー後のそうした語りや雑談、移動等を共にしながらインタビューを終えることに重要な意味がある。しかし、同じ空間を共有しないオンラインではそれが難しく、長時間自分についてのインタビューをされた後に外的現実に戻っていく作業を一緒に行うことができない。この特徴が研究協力者の心理的安全性を低める可能性を想定し、プレインタビューやフォローアップの実施も考慮する必要があると思われる。

3. オンラインインタビューの適応と合理的配慮

オンラインインタビューを行う場合の臨床心理学的な倫理的配慮について述べてきたが、当然ながら適用が難しい場合もある。オンライン・カウンセリングや診療においても、相手の症状や能力、インターネットリテラシー等を総合的に考慮した結果、オンラインで行うことが適切でない判断をすべき時があり (APA, 2020; 学生相談学会, 2020; 厚生労働省, 2020), 特に安全性の問題に対処するための継続的な協力が難しい場合等には適用が適切ではない (岸本ら, 2018)。対面時と同様に、緊急対応が想定される方や心理状態が不安定な方に対しては、オンラインインタビュー実施について慎重に判断すべきである。

また、2016年の障害者差別解消法により、障害児者への合理的配慮はオンラインの場合においても十分に考慮され、過不足のない環境整備に努めるべきである。例えば、聴覚過敏や補聴器使用の方は、ヘッドホンやマイクの使用の仕方を検討し、雑音を防ぐ配慮が必要であろう。視覚過敏や画面の明るさが負担になる方には、画面を暗く調整する配慮等も重要である。表情や口の形が対話のチャンネルとして重要な意味をもつ口話や手話を使用する方には、カメラに向かってゆっくり明瞭に喋る等の配慮が考えられる。肢体不自由等によってカメラの範囲で姿勢を保つことが難しい方には、細かな休憩やカメラ位置の工夫、本人の同意を得た上で同席者に補助を求めるなどの配慮が必要となる。

さらに、開示やカミングアウトによって何かしらの被害が生じる話題の場合、オンラインでの機密性が低さから、最悪の場合は事故的に情報が漏洩する可能性を説明し、丁寧にインフォームドコンセントを得る必要がある。さらに、機器に不慣れな可能性がある子ども等の場合には、機器操作に関する説明や練習、事前準備を十分に行い、同席者に操作を依頼する等の配慮も選択肢の一つである。いずれの場合も、様々な可能性を想像し、調査協力者と研究者とで話し合い、利益を得ながら被害を最小限にする (British Psychological Society, 2017) 工夫を考えていく必要がある。その中でオンラインの形でのインタビューが適切でない判断された場合には、対面や他の形での方法を模索すべきだろう。

V. オンラインインタビューの意義と今後の課題

オンラインインタビューにおけるメリットとデメリット、倫理的配慮について整理し、臨床心理学領域におけるその可能性について考察した。オンラインインタビューの意義として、感染拡大や災害、紛争などで直接対面が難しい社会状況や、症状や障害の方が対象となる場合等、いかなる場合においても安心・安全を確保しつつ、研究者と研究協力者をつなぐことができ、研究を推進することができる点が挙げられる。オンラインインタビューを対面が不可能な時の代替方法とするのではなく、そのメリットとデメリット、倫理面を考慮した上で積極的な選択肢として検討すべきであろう。

一方で、今後の課題として残されることも少なくない。本研究では現状で考えられるメリットとデメリット、配慮事項を総論的に述べてきたが、実際は、各研究者が研究対象や状況に応じて、柔軟で過不足のない方法を検討する必要がある。また、今後は特にプライバシーを侵害するリスクを軽減するために、情報漏洩、研究者と研究協力者双方のデジタルリテラシー等の観点からガイドラインが作成されることが望まれる。

引用文献

- American Psychological Association (2008). *Clinical Psychology*. <https://www.apa.org/ed/graduate/specialize/clinical> (2020年8月10日取得)
- American Psychological Association (2016). *Ethical principles of psychologists and code of conduct with the 2016 amendment to standard 3.04*. <https://www.apa.org/ethics/code/ethics-code-2017.pdf> (2020年8月13日取得)
- American Psychological Association (2020). *Telepsychology*. <https://www.apa.org/members/your-growth/practice-management/telepsychology/index> (2020年8月12日取得)
- Ayling, R., & Mewse, A. J. (2013). Evaluating internet interviews with gay men. *Qualitative Health Research*, 14. <http://hdl.handle.net/10871/13948> (2020年8月10日取得)
- Bertrand, C., & Bourdeau, L. (2010). Research interviews by Skype: A new data collection method. In *Proceedings of the 9th European Conference on Research Methodology for Business and Management Studies*, (pp. 70-79). Madrid: IE Business School.
- Biggerstaff, D. (2014). *Qualitative Research Methods in Psychology*. Rossi, G. (Ed). *Psychology: Selected Papers* (pp175-206). Intech Open. <https://www.intechopen.com/books/psychology-selected-papers/qualitative-research-methods-in-psychology> (2020年8月10日取得)
- British Psychological Society (2017). *Ethics Guidelines for Internet-mediated Research*. <https://www.bps.org.uk/sites/www.bps.org.uk/files/Policy/Policy%20-%20Files/Ethics%20Guidelines%20for%20Internet-mediated%20Research%20%282017%29.pdf> (2020年8月10日取得)
- Carr, E. C., & Worth, A. (2001). The use of the telephone interview for research. *Journal of Research in Nursing*, 6, 511-524.
- Chapman, D. S., Uggerslev, K. L., & Webster, J. (2003). Applicant reactions to face-to-face and technology-mediated interviews: A field investigation. *The Journal of Applied Psychology*, 88 (5), 944-953.
- Deakin, H., & Wakefield, K. (2013). Skype interviewing: Reflections of two PhD researchers. *Qualitative Research*, 14 (5), 603-616.
- Duffy, B., Smith, K., Terhanian, G., & Breamer, J. (2005). Comparing data from online and face-to-face surveys. *International Journal of Market Research*, 47 (6), 615-639.
- Evans, A., Elford, J., & Wiggins, D. (2010). Using the internet for qualitative research in psychology. In C. Willig, & W. Stainton-Rogers (Eds.), *The Sage Handbook for Qualitative Research* (pp.315-334). London: Sage.
- Flick, U. (2007). *Qualitative Sozialforschung*. Rein bei Hamburg: Rowohlt Verlag GmbH. 小田博志 (監訳)・小田博志・山本則子・春日常・宮地尚子 (訳) (2011). 新版 質的研究入門〈人間の科学〉のための方法論. 春秋社.
- Geller, S. (2020). Cultivating online therapeutic presence: strengthening therapeutic relationships in teletherapy sessions. *Counseling Psychology Quarterly*, DOI: 10.1080/09515070.2020.1787348.
- Hamilton, R. J., & Bowers, B. J. (2006). Internet recruitment and e-mail interviews in qualitative studies. *Qualitative Health Research*, 16, 821-835.
- Hanna, P. (2012). Using internet technologies (such as Skype) as a research medium: A research note. *Qualitative Research*, 12 (2), 239-242.
- Holstein, J. A. & Gubrium, J. E. (1995). *THE ACTIVE INTERVIEW*. London & New Delhi: Sage Publication. 山田富秋・金子一・倉石一郎・矢原隆行 (訳) (2004). アクティヴ・インタビュー—相互行為としての社会調査—. せりか書房.
- Janghorban, R., Roudsari, R. L., & Taghipour, A. (2014). Skype interviewing: The new generation of online synchronous interview in qualitative research. *International Journal of Qualitative Studies on Health and Well-being*, 9 (1), 24152, DOI:10.3402/qhw.v9.24152.
- 歸山亜紀 (2017). 第8章 サンプリング. 轟亮・杉野勇 (編). 入門・社会調査法 [第3版] 2ステップで基礎から学ぶ. 法律文化社, pp.93-111.
- Kamalou, S. Shaughnessy, K., & Moscovitch, D. A. (2019). Social anxiety in the digital age: The measurement and sequelae of online safety-seeking. *Computers in Human Behavior*, 90, 10-17.

- 岸敏行・村瀬勝信・野嶋栄一 (2007). 遠隔カウンセリングにおける認知的評価の検討. 日本教育工学論文誌, 30 (4), 375-385.
- 岸本泰士郎他 (2018). 精神科領域における遠隔 (オンライン) 診療のための手引き (第1.0版 2018.12.1). <https://www.i2lab.info/tebikisho> (2020年3月7日取得)
- 吉良安之 (2015). カウンセリング実践の土台づくり—学び始めた人に伝えたい心得・勘どころ・工夫—. 岩崎学術出版.
- 厚生労働省 (2020). 「新しい生活様式」の実践例. <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000641743.pdf> (2020年8月10日取得)
- Lee, B. W., Stapinski, L. A. (2012). Seeking safety on the internet: Relationship between social anxiety and problematic internet use. *Journal of Anxiety Disorder*, 26, 197-205.
- Mann, C. & Stewart, F. (2000). *Internet communication and qualitative research: A handbook for researching online*. London: Sage Publications.
- McCoyd, J. L. M., & Kerson, T. S. (2006). Conducting intensive interviews using email. *Qualitative Social Work*, 5 (3), 389-406.
- 三浦麻子 (2017). 第三章 調査. 公益財団法人 日本心理学会 (監修)・サトウタツヤ・鈴木直人 (編). *心理調査の基礎, 有斐閣*, pp.48-65.
- Murthy, D. (2008). Digital ethnography: An examination of the use of new technologies for social research. *Sociology*, 42 (5), 837-855.
- 日本学生相談学会 (2020). 学生相談において, 遠隔相談 (Distance Counseling) を導入する際の留意点. https://www.gakuseisodan.com/?page_id=3758 (2020年8月12日取得)
- 日本心理学会 (2009). 公益社団法人日本心理学会倫理規程. https://psych.or.jp/wp-content/uploads/2017/09/rinri_kitei.pdf (2020年8月13日取得)
- 日本心理臨床学会 (2016). 心理臨床学研究 論文執筆ガイド. https://www.ajcp.info/pdf/rules/Publication_Manual_for_Journal_of_AJCP.pdf#nameddest=writinggist (2020年8月13日取得)
- Nehls, K., Smith, B. D., & Schneider, H. A. (2015). Chapter6 Video-Conferencing Interviews in Qualitative Research. Hai-Jew, S. (Ed.). *Enhancing qualitative and mixed methods research with technology*. Hershey, PA: Information Science Reference. An Imprint of IGI Global, pp. 140-156.
- Novick, G. (2008). Is There a Bias Against Telephone Interviews in Qualitative Research? *Research in Nursing & Health*, 31, 391-398.
- 大野志郎 (2018). ネット逃避の現状: インターネットおよびアプリケーションの過剰使用者へのオンラインインタビュー調査より. *情報通信政策研究*, 2 (2), 49-65.
- Palys, T., & Atchison, C. (2012). Qualitative research in the digital era: Obstacles and opportunities. *International Journal of Qualitative Methods*, 11 (4), 352-367.
- Person centered tech (2020) Person Centered Tech Online Therapy Pre-Intake Preparation for Clients. <https://personcenteredtech.com/tmh/clients/> (2020年8月11日取得)
- Ekman, P. & Feisen, W. V. (1975). UNMASKING THE FACE. Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs. 工藤力 (訳編) (1987) 表情分析入門—表情に隠された意味をさぐる. 誠信書房.
- 佐伯喜和子 (1990) 治療室の内と外の間—待合室の心的機能. 岩崎徹也 (編). *治療構造論*, 166-182.
- 執行文字 (2008). ブログの世界と“テレビプロガー” (下) オンライングループインタビュー調査の結果より. *放送研究と調査*, 58 (7), 38-47.
- 執行文字 (2011). 東日本大震災・被災者はメディアをどのように利用したのか—ネットユーザーに対するオンライングループインタビュー調査から. *放送研究と調査*, 61 (9), 18-30.
- Shuy, R. W. (2002). In-person versus telephone interviewing. In Gubrium, J. F., & Holstein, J. A. (Eds.). *Handbook of interview research: Context and method*. California: Sage Publication. pp.537-555.
- Sturges, J. E., & Hanrahan, K. J. (2004). Comparing telephone and face-to-face qualitative interviewing: a research note. *Qualitative Research in Psychology*, 4, 107-118.
- Sweet, L. (2002). Telephone interviewing: Is it compatible with interpretive phenomenological research?. *Contemporary Nurse*, 12, 58-63.
- Tausig, J. E., & Freeman, E. W. (1988). The next best thing to being there: Conducting the clinical research interview by telephone. *American Journal of Orthopsychiatry*, 58, 418-427.
- 竹林唯・前田正治 (2018). 日本における遠隔カウンセリングの現状. 日本心理学会大会発表論文集, 82.
- 植淵智哉・村中亮夫 (編) (2018). 地域と統計〈調査困難時代〉のインターネット調査. ナカニシヤ出版.
- 認定NPO法人 子どもの心理療法支援会 (2020). 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 下における子どもと家族の心理臨床ガイドライン (第二版). <https://sacp.jp/covid-19-guidline/> (2020年8月10日取得)
- 能智正博 (2011). *臨床心理学を学ぶ6質的研究法*. 東京大学出版会.

Methodological and ethical considerations of online interviews in clinical psychology

Masashi TANAKA, Shuhei KANEKO

Department of Human Sciences, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

Nanako KOGA, Nobutaka NIIMURA, Yohei MORI

Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University

Due to the COVID-19 pandemic, researchers have had to shift their research methods online. Clinical psychologists also alternate their qualitative research styles using online interviewing as they have been unable to conduct face-to-face interviews to prevent infections and reduce participants' anxiety. This study reviewed the findings concerning online research guidelines and telepsychotherapy. This article aims to classify these findings into 1) advantages and disadvantages, 2) ethical considerations, and 3) clinical considerations in actual online interviewing procedures. Some advantages include the benefit of sampling and online safety and security. Conversely, disadvantages include the loss of data quality, high discontinuation rate, and risks of information leakage. Researchers must comply with ethical and clinical considerations by informing about the respect of privacy and withdrawal procedures to the participants, respecting online communities, setting an adequate internet environment, considering reasonable accommodation, etc. Online interviews should be a positive option rather than an alternative method for face-to-face interviews. Future studies should focus on developing guidelines from the viewpoint of information leakage risks and digital literacy.

Keywords: online interview; ethics; clinical psychology